

量の見込みの補正について

1 補正する目的

量の見込みについては、ニーズ調査結果を基に国から示された手引きにより算出した結果を第2回教育・保育部会及び第2回地域子育て部会において提示したところですが、算出結果が現状から乖離している事業について、次の理由により、現実的な利用希望となっているかどうかを検証し、必要な補正を行います。

- ① 量の見込みに対応する確保方策（施設整備等）を実施しても、実際の利用がなければ事業実施者が損失を被る可能性がある。
- ② 平成31年度（教育・保育は平成29年度）までに実現すべき数値目標として妥当な水準とし、計画として実効性を持たせる必要がある。

2 教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業共通の補正について

量の見込みの算出の基礎となる潜在的家庭類型は、ニーズ調査から現在の就労状況に今後の就労希望を反映させたものである。しかし、就労は、本人の希望だけではなく、経済環境や教育・保育施設等の整備状況にも左右されるものであり、必ずしも平成27年度に全てが実現するとは限らないことから、潜在家庭類型への移行は計画最終年度である平成31年度に向けて徐々に顕在化するものとする。

【補正イメージ】

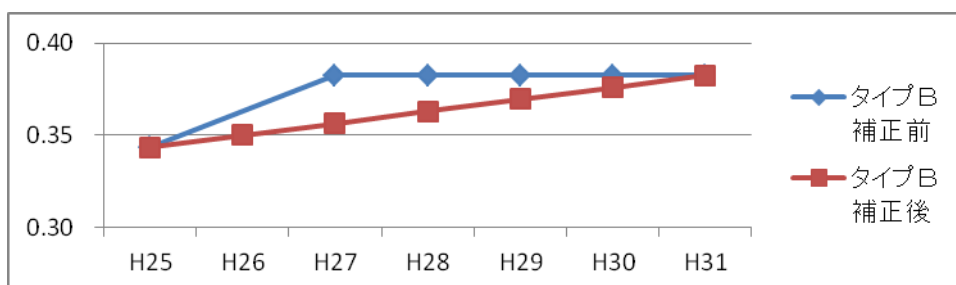
- ニーズ調査による家庭類型の算出結果

家庭類型	現在	潜在
タイプB フルタイム×フルタイム	0.343	0.383

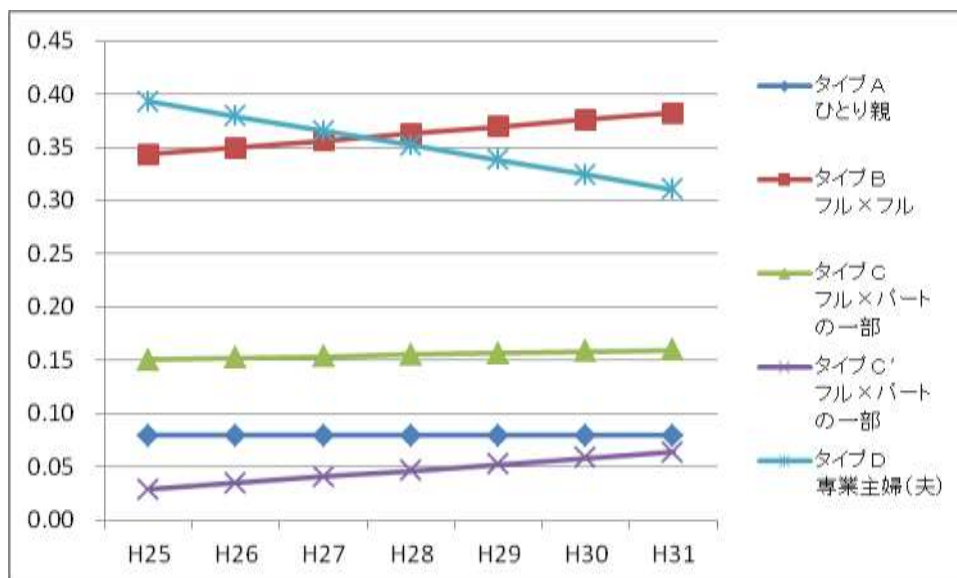
- 補正後の各年度の家庭類型（H26～H30は算術平均により算出）

家庭類型	現在 (H25)	H26	H27	H28	H29	H30	潜在 (H31)
タイプB	0.343	0.350	0.356	0.363	0.369	0.376	0.383

計画期間



【参考】 潜在的家庭類型の補正結果



※ タイプE, E', Fはごく少数のため, 記載を省略した。

3 0歳児の保育の量の見込みについて

0歳児の保育の量の見込みについては, 0歳児の推計児童数の全体数を用いて算出しており, 育児休業により利用しない児童の数が考慮されていないことから, 育児休業取得者を控除する。

【補正方法】

ニーズ調査から, 「子どもが生まれたときに, 1年以上育児休業を取得した人の割合」を算出し, 量の見込みから控除する。

(算出方法)

算出対象: 子どもが1歳~5歳と回答した人 … 1,479人

※ 子どもが0歳の場合は, 育児休業を1年以上取得している人はいないので除外した。

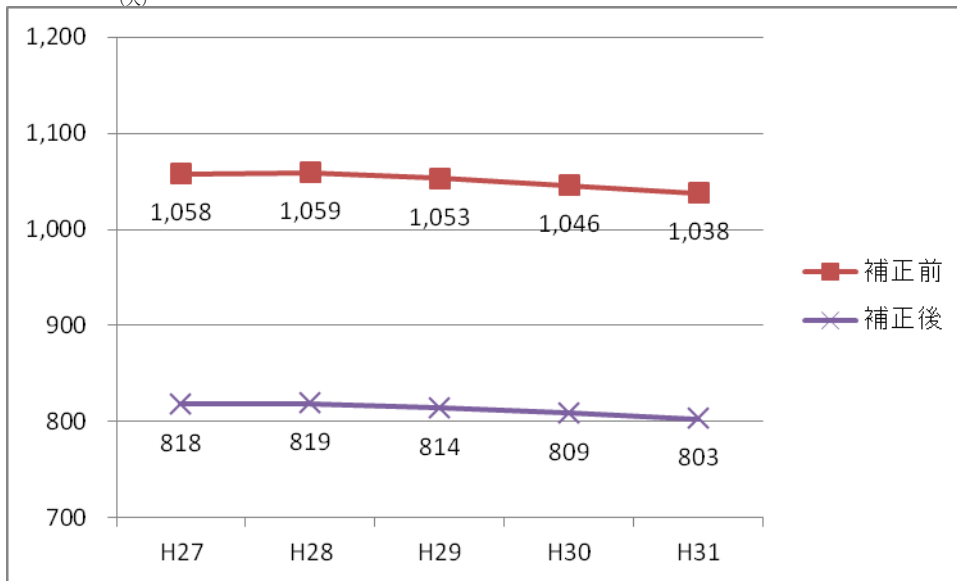
- ① 出産時に働いていた人の数 … 777人
- ② 育児休業を1年以上取得した人の数 … 162人
- ③ 「現在も育児休業中である」と回答した人の数 … 14人

$$(②+③) \div ① = (162+14) \div 777 = 0.2265 \dots \text{1年以上育児休業を取得した割合}$$

(算出例)

$$\text{平成27年度における量の見込み} = 1,058人 \times (1 - 0.2265) = 818人$$

【参考】0歳児の保育の量の見込みの補正結果



3 地域子育て支援事業の量の見込みについて

(1) 時間外保育事業

量の見込みの算出にあたり、次のとおり補正を行う。

- ・ 利用希望時間を「18時以降」と回答した人の割合を用いて算出したが、時間外保育にあたらぬ18時までの利用者も含まれてしまうことから、「19時以降」と回答した人の割合を用いて算出する。

【補正イメージ】

平成27年度における量の見込みの算出結果

	人	→	人
タイプA ひとり親	729		268
タイプB フルタイム×フルタイム	3,451		1,534
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	689		124
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	9		0
全体	4,878		1,925

(2) 地域子育て支援拠点事業

量の見込みの算出にあたり、次のとおり補正を行う。

- ・ 日常的に保育事業を利用する家庭類型（A, B, C, E）は、平日は利用せず、利用頻度が低いことが想定できるため、利用希望日数を月1日として算出する。

【補正イメージ】

平成27年度における量の見込みの算出結果

	人回		人回
タイプA ひとり親	332	➡	172
タイプB フルタイム×フルタイム	3,166		1,284
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	1,338		359
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	57		57
タイプD 専業主婦(夫)	5,959		5,969
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0		0
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0		0
タイプF 無業×無業	0		0
全体	10,852		7,841

(3) 一時預かり事業（在園児対象型を除く）、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業を除く）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

量の見込みの算出にあたり、次のとおり補正を行う。

- ① 「全ての家庭類型」を対象としていたが、日常的に保育事業を利用する家庭類型（A, B, C, E）の利用は少ないと考えられることから、保育事業を利用しない家庭類型（C', D, E', F）を対象として算出する。
- ② ニーズ調査からタイプごとに「日常的・緊急時等に祖父母等に見てもらえる人の割合」を算出し、量の見込みから控除する。
- ③ ニーズ調査からタイプごとに「現在、一時預かり事業を利用していなく、理由が『特に必要がない』と回答した人の割合」を算出し、量の見込みから控除する。

【補正イメージ】

平成27年度における量の見込みの算出結果

	人日	➡	①	➡	②	➡	③
タイプA ひとり親	7,984	➡	人日	➡	人日	➡	人日
タイプB フルタイム×フルタイム	35,463		/		/		/
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	21,342		/		/		/
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1,813		1,813		1,101		861
タイプD 専業主婦(夫)	37,350		37,350		14,152		10,943
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	31		0		0		0
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0		0		0		0
タイプF 無業×無業	701		701		701		701
全体	104,685		39,864		15,954		12,506

(4) 病児保育事業

量の見込みの算出にあたり、次のとおり補正を行う。

- ① ニーズ調査からタイプごとに「日常的・緊急時等に祖父母等に見てもらえる人の割合」を算出し、量の見込みから控除する。
- ② 「利用意向日数」について、現在の平均利用日数（H25：3.2日）として算出する。
- ③ 現在、定員超過などにより利用を断っている人数（H25：484人）を足し合わせる。

【補正イメージ】

平成27年度における量の見込みの算出結果

	人日	①	人日	②	人日	③	人日
タイプA ひとり親	3,802	→	1,073	→	297	→	
タイプB フルタイム×フルタイム	18,445	→	3,602	→	1,373	→	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下層時間～120時間の一部)	4,822	→	1,087	→	516	→	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下層時間～120時間の一部)	567	→	0	→	0	→	
全体	27,636		5,762		2,186		2,670

(5) 子育て援助活動支援事業（就学後）

就学前児童のニーズ調査結果を基に量の見込みを算出した結果、ゼロとなった。また、就学児童のニーズ調査結果を基に量の見込みを算出した結果についても、実績と乖離していることから、量の見込みを過去3か年の平均件数の867人日とする。

3か年平均	H23	H24	H25
867	1,064	902	634

【参考】 ニーズ調査結果を基に算出した量の見込み

	H27	H28	H29	H30	H31
就学前児童	0	0	0	0	0
就学児童	223	220	216	212	208

(6) 放課後児童健全育成事業

就学前児童及び就学児童のニーズ調査結果を基に量の見込みを算出した結果、それぞれの量の見込みが乖離していることから、次のとおり算出する。

【算出方法】

- ① 過去3か年の登録人数と登録できなかった人数の合計人数の伸び率を算出する。

	H23	H24	H25	H26	平均
低学年	1,272	1,294	1,363	1,468	
伸び率		1.7%	5.3%	7.7%	4.9%
高学年	470	517	513	548	
伸び率		10.0%	-0.8%	6.8%	5.3%

- ② 前年度の登録人数と登録できなかった人数の合計人数に①で算出した伸び率を掛ける。

算出例)

27年度の量の見込み

(低学年) H26人数 1,468人 × 4.9% = 1,523人

(高学年) H26人数 548人 × 5.3% = 582人

28年度の量の見込み

(低学年) H27見込み 1,523人 × 4.9% = 1,581人

(高学年) H27見込み 582人 × 5.3% = 623人

【参考】ニーズ調査結果を基に算出した量の見込み

	H27		H28		H29		H30		H31	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
就学前児童	1,849	1,563	1,843	1,562	1,825	1,554	1,807	1,546	1,788	1,537
就学児童	924	782	922	782	915	780	907	777	899	774